

性と健康に関するオンライン相談業務委託に係る企画提案競技実施要領

1 目的

本業務は、プレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発や、正しい健康行動を促し、県民の健康の保持増進、健やかな妊娠・出産・育児の推進を図るためのオンライン相談業務を委託するにあたり、受託候補を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 委託の内容

- (1) 業務件名
性と健康に関するオンライン相談業務
- (2) 業務内容
業務委託仕様書のとおり
- (3) 委託期間
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3 委託金額の上限額

1,980,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※本業務は、宮崎県議会において、宮崎県の令和8年度当初予算が可決され、令和8年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに効力が生じる。なお、本業務が実施されない場合、企画提案者はそれまでに発生した一切の費用を請求することはできない。

※この金額は契約予定価格を示すものではない。

4 参加資格

次の要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しない者であること。
- (2) 政治活動及び宗教活動を事業目的としない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。
- (4) 宮崎県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないこと。
- (5) この公告の日から受託候補事業者を選定するまでの間に、宮崎県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (6) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者でない者であること。
- (7) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- (8) 本業務について十分な業務遂行能力を有し、同種、同規模以上の業務の実績を有する者であること。

5 企画提案競技実施の公示方法

本業務の実施要領及び様式等の交付は、次のとおりとする。

- (1) 方法
県庁ホームページにより公示
- (2) 期間
令和8年3月6日（金）から令和8年3月23日（月）

6 スケジュール

- (1) 公告
令和8年3月6日（金）

(2) 質問等の締切	令和8年3月12日(木) 午後5時(必着)
(3) 企画提案競技参加申込書の提出期限	令和8年3月17日(火) 午後5時(必着)
(4) 企画提案書の提出締切	令和8年3月23日(月) 午後5時(必着)
(5) プレゼンテーション(ヒアリング)	令和8年3月26日(木) 午後2時
(5) 審査結果の通知	令和8年3月27日(金) までに

7 参加申込書等の提出

参加希望者は、次のとおり参加申込書等を提出すること。

なお、様式の指定のないものは、任意の様式とする。

(1) 提出書類

- ① 企画競技参加申込書(様式1)
- ② 会社案内書、概要書等(既存のもので可)・・・6部

(2) 提出期限

令和8年3月17日(火) 午後5時まで

(3) 提出方法

持参の場合の受付時間は、午前9時から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日を除く)とし、郵送の場合は書留郵便等の配達記録が残るものに限る。定められた期限までに提出がない場合は不参加とみなす。

(4) 提出場所

「14 書類提出及び問合せ先」の場所

8 参加辞退

参加申込書等の提出後に、以降の参加手続を辞退する場合は、辞退届(様式2)を、下記「14 書類提出及び問合せ先」の場所に持参又は郵送すること。

9 企画提案書の提出

(1) 企画提案書の内容

本実施要領2「委託の内容」を参照の上、提案すること。

(2) 提出書類

ア 企画書・・・6部

- ・様式3により提出すること。
- ・提出する企画案は1案のみとする。
- ・書式はA4判(一部A3判を折り曲げて可)とし、ページ番号を挿入する。

イ 業務体制図・・・6部

- ・本事業の責任者や、人員配置、役割分担等が分かるものを任意様式により提出すること。

ウ 見積書・・・原本1部、写し6部

- ・事業委託仕様書に定める各項目について積算した見積書を提出すること。
- ・内訳は、税抜き表示を基本とする。
- ・宛名は「宮崎県知事 河野俊嗣」とすること。

エ 誓約書・・・1部

- ・様式4により提出すること。

オ 特別徴収実施確認・開始誓約書・・・1部

- ・様式5により提出すること。

(3) 提出先

「14 書類提出及び問合せ先」の場所

(4) 提出期限

令和8年3月23日(月) 午後5時まで

(5) 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

なお、持参の場合の受付時間は、午前9時から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日を除く)とし、郵送の場合は書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

10 プレゼンテーション(ヒアリング)

日 時 : 令和8年3月26日(木)午後2時から

実施方法 : 参加者によるプレゼンテーション方式

- ① プレゼンテーションは、1社当たり、説明10分 質疑5分 計15分
- ② 各社の審査順は、企画提案書の提出順とし、発表時間は事前に通知する
- ③ Web会議ツール(Microsoft teams)を使用する審査を予定しており、実施方法等を申請者へ通知する。申請者はインターネット回線及びWeb会議ツール用端末を各自で準備すること。

11 質問回答等

質問及び回答については、次のとおり。

なお、本企画提案競技に関する説明会は実施しない。

(1) 質問方法

質問については質問書(様式6)により電子メールで行うこと。

(2) 受付期限

令和8年3月12日(木)午後5時まで

(3) 回答方法

原則として、質問受付日の翌々日(土曜・日曜及び祝日を除く)までに回答する。

(4) 受付場所

下記「14 書類提出及び問合せ先」のメールアドレスとする。

12 選定方法

(1) 審査は、別表「審査基準」に基づき評価を行う。

(2) プレゼンテーションは複数の審査委員において、提案内容を総合的に審査し、最も優れた企画を提案した1者を受託候補者として選定する。

(3) 審査結果は令和8年3月27日(金)までに、採択・不採択にかかわらず書面で通知する。

12 その他留意事項

(1) 応募者は、企画提案書の提出をもって、実施要領、応募等様式集、仕様書の記載内容を承諾したもとする。

(2) この企画提案競技に関する必要な費用は、応募者の負担とする。

(3) 提出された書類は一切返却しない。

(4) 応募者が、次のいずれかに該当する場合は失格とする。

① 参加申込書等を提出した以降契約締結までに、前記「4 参加資格」に定める要件の一つでも満たさなくなった場合、又は満たしていないことが判明した場合

② 提出期限内に企画提案書の提出がされなかった場合

③ 提出書類に虚偽の記載をした場合

④ 審査の公平性に影響を与える行為を行った場合

⑤ 委託契約額の上限を超える場合

(5) この業務に関する制作物の著作権及び複製権はすべて宮崎県に帰属すること。

13 契約に関する事項

(1) 最優秀提案者と業務委託に関する詳細協議の上、委託契約を締結する。

(2) 協議が整わず契約見込みがないときは、次点の提案者と契約に向けて協議する。

(3) 契約締結手続

ア 審査の結果、委託候補事業者を決定したときは、県は、委託候補事業者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認し、宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)に定める随意契約の手続により、契約書を取り交わすものとする。

イ 契約に係る業務委託仕様書は契約の相手方の企画提案をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補事業者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。

(4) 契約保証金

契約の相手方は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。

ただし、宮崎県財務規則第101条第2項の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全

部又は一部の納付を免除することがある。

(5) 委託料の支払方法

委託料は精算払とする。ただし、県が業務の円滑な遂行を図るために必要と認める場合には、概算払も可とする。

14 書類提出及び問合せ先

宮崎県福祉保健部健康増進課 母子保健・医療支援担当

郵便番号 880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県庁防災庁舎2階

電話番号 0985-44-2621

メールアドレス kenkozoshin@pref.miyazaki.lg.jp

(別表)

性と健康に関するオンライン相談業務委託に係る企画提案競技
審査基準

審査項目		内 容	配点	総合
1 目的理解	業務の目的等の理解	・ 業務の目的、啓発の主要テーマ、内容等を十分に理解しているか。	15	15
2 内容構成力	独創性	・ 内容に独創性があるか。	5	60
	効果的な運用	・ 業務委託仕様書を踏まえた内容で、業務目的が達成される企画となっているか。規定の内容が網羅されているか。	10	
		・ 相談事業を効果的に実施するための具体的な工夫や提案があるか。	10	
		・ 相談対応者は十分に相談対応できる人材か。	10	
	相談者への配慮	・ 相談者がアクセスしやすく、相談者に負担がかかりにくい手法が用いられているか。	10	
		・ 相談者の状況に応じた緊急時の対策が示されているか。	10	
		・ プライバシーへの配慮が具体的に示されているか。	5	
3 運営体制	業務の実施体制	・ 責任者や役割分担が明確であるとともに、業務を実施できる十分な人員と体制が確保できているか。	5	10
	業務のスケジュール	・ 業務実施のスケジュールが現実的で妥当なものか。	5	
4 実績	本業務と同種、同規模以上の業務の受託・履行実績	・ 本業務を受託するに相応しい同程度の業務実績や熟練度があるか。	10	10
5 経済性	費用見積	・ 妥当な経費の積算となっているか。 ・ コストパフォーマンスに優れた見積額であるか。	5	5
評価点数合計			100	100